



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社リプロセル 上場取引所 東
 コード番号 4978 URL https://www.reprocell.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 周史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 臼井 大祐 TEL 045-475-3887
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	516	△4.3	△469	-	△601	-	△587	-
28年3月期第2四半期	539	185.2	△425	-	△406	-	△398	-

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △768百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 △350百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△10.21	-
28年3月期第2四半期	△7.63	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	7,101	6,527	91.9	112.50
28年3月期	7,968	7,267	91.2	126.70

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 6,527百万円 28年3月期 7,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,305	22.4	△898	-	△801	-	△801	-	△13.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	58,020,643株	28年3月期	57,360,143株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	250株	28年3月期	250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	57,552,027株	28年3月期2Q	52,218,642株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成28年12月6日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 営業外収益並びに営業外費用の発生に関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成19年に山中伸弥教授がヒトiPS細胞を発明して以来、iPS細胞に関連した研究は日本を含む世界中の研究施設で盛んに行われるようになっております。さらに、日本では「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」並びに「薬事法等の一部を改正する法律」が平成26年11月25日に施行されたことにより、大手製薬企業を含めた企業サイドによる再生医療の事業化に向けた取り組みも活発化しております。

一方、第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にあるものの、先行きについては、引き続き海外経済や金融資本市場の動向などへの懸念が残る一方で、旅行・観光分野の回復、受注や求人増加の継続等への期待がみられております。

このような経済状況のもと、当社グループはiPS細胞関連試薬の販売、創薬を支援する細胞製品やサービスの提供を行いながら、再生医療領域への本格的な参入に向け事業の立ち上げを行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、平成28年5月に行った当社連結子会社同士の合併に関する方針決議を踏まえ、アメリカ3社（Stemgent社、BioServe社、Biopta Inc.社）とイギリス2社（Reinnervate社、Biopta社）をそれぞれ合併し、ReproCELL USA Inc. および ReproCELL Europe Ltd.として再編いたしました。再編により、営業体制の強化や、技術開発の加速化、そして機能統合による効率化と販管費の削減を行い、各社のシナジー効果を最大限に引き出してまいります。

また、島津（香港）有限公司との中国における販売業務提携を行うことにより販売網の更なる拡大を行ったほか、新しいサービスとして、尿中の細胞からiPS細胞を作製する次世代RNAプログラミング技術を用いた受託サービスを開始し、様々な企業より関心を頂いております。

新しい製品としては現在当社が日本で販売を行っている味の素社のiPS細胞用培養液「StemFit AK02N」の海外版である「StemFit Basic02」を当社のグループ企業であるReproCELL USAを通してアメリカにて販売を開始しました。他にも、当社には無い技術を用いた他社製品の取扱いを開始することにより、既存顧客の利便性の向上だけではなく新たな顧客の幅を広げております。

さらに、技術面においては京都大学と「srRNAを用いたヒトiPS細胞から特定の種類の体細胞への分化誘導法の開発に関する共同研究」や東京工業大学と「ヒトiPS細胞を用いた高効率な膵前駆細胞および膵β細胞の生産方法に関する共同研究」に関して共同研究契約の締結を行うことにより外部の研究機関との連携を一層強化し、技術開発の強化に向けた取り組みを促進しております。

加えて、本格的な事業化が期待される再生医療領域への参入へ向けた取り組みも活発化しております。当第2四半期連結累計期間では、新生銀行との共同ベンチャーファンド「Cell Innovation Partners, L.P.」が第1号投資案件としてオーストラリア・シドニー大学発の皮膚病・皮膚創傷向け医療材料開発ベンチャーElastagen社へ1百万豪ドルの出資を実行し、優良な技術を保有する事業会社の再生医療分野への参入支援を本格的に開始しました。今後はさらに再生医療領域への参入へ向けた動きを加速化させ、当該領域における世界的なプラットフォームを早期に構築してまいります。

一方、臨床検査事業では、抗HLA抗体検査を主力検査とし、現在は新規案件の獲得や臨床検査項目の導入に向けた取り組みを行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は516,718千円（前年同四半期比23,067千円の減少）、営業損失は469,183千円（前年同四半期425,065千円の損失）、経常損失は601,974千円（前年同四半期406,728千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は587,447千円（前年同四半期398,648千円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① iPS細胞事業

iPS細胞事業は研究試薬、創薬支援、再生医療の3つに分類されます。

まず、研究試薬については、iPS細胞研究に関わる様々な研究試薬を大学や公的研究機関、製薬企業等に製造・販売しております。研究試薬は研究者（エンドユーザー）の研究課題に応じて必要となる試薬製品が異なるため、まず当社グループの製品を様々なエンドユーザーに広く認知して頂き、自身の研究課題にフィットする製品かどうか検討して頂く事が、販売を伸ばしていくためには重要と考えております。当社グループでは当第2四半期連結累計期間において10以上の海外や国内の学会やセミナーへ参加し、企業展示等の販促活動を行ってまいりました。また、国内や海外の販売代理店に対し、適宜当社グループ製品の説明会を行っており、既存取引のないエンドユーザー様へ情報をお届け出来るような体制を構築しております。

他社製品の販売提携により、当第2四半期連結累計期間において新たに3つの製品の販売を開始しており、多くの関心を頂くとともに、販売数を伸ばしております。今後も様々な方法でエンドユーザー様へ情報発信をし、製品を理解頂けるよう、営業員を中心として努力してまいります。

次に、創薬支援については、製薬及び化学系企業を顧客とし、製品とサービスの両方を提供しております。製品としましては、企業の研究所内で研究を行う際に必要となる様々なヒトiPS細胞及びヒト細胞を販売しており、主

な用途として創薬スクリーニングや新薬の安全性試験等に使用されています。一方サービスは企業研究所内で実施している様々な試験の一部を受託するビジネスになります。

当社グループでは、更なる成長を遂げるためには、まず予算規模の大きい創薬支援分野、特にサービスの提供を強化して案件数を積み上げる事が重要とし、現在最も力を入れて事業を推進しております。サービスの提供は基本的に数カ月単位の試験を行う事が多いため、製品の販売に比べて案件化から売上高として数字が反映されるまで時間を要する分、売上規模は大きくなる傾向にあります。

現在、日本や海外を含め様々な企業に当社グループのiPS細胞作製サービスやiPS細胞を使った様々な受託試験、さらには医薬品開発をサポートするCROサービスを積極的に紹介し、ご検討を頂いております。今後はご検討いただいているお客様に対し、積極的に働きかけを行い、売上高につなげる事ができるよう、努力してまいります。

最後に、再生医療につきましては、ロードマップを策定し、引き続き本格的な事業立ち上げを進めております。ロードマップは「再生医療向け培地・試薬製品」「体性幹細胞を活用した細胞医薬品」「iPS細胞を活用した細胞医薬品」の3ステップからなります。

「再生医療向け培地・試薬製品」につきましては、現在の研究試薬製品を臨床グレードにアップさせることで、より付加価値を高めます。現在、すでに国の機関などの関係者と話を進めており、臨床用として使用できる試薬の開発を開始しております。

「体性幹細胞を活用した細胞医薬品」に関しましては、引き続き新生企業投資株式会社との共同ベンチャーファンド「Cell Innovation Partners, L.P.」の投資を通じての技術提携などの推進や、当社と日産化学工業株式会社が共同出願している造血幹細胞の増幅方法に関する技術についても米国での特許化の目途が立ち、本格的な事業化に向けて活動を行っております。

「iPS細胞を活用した細胞医薬品」につきましては、当社が保有する世界最先端のiPS細胞技術を利用して進めていく予定です。

今後、上記の3つのステップを積極的に推進していくと共に、新たな製品開発等も視野に入れ、再生医療分野への参入を本格化してまいります。

この結果、iPS細胞事業にかかわる売上高は495,047千円、セグメント損失は71,415千円となりました。

② 臨床検査事業

腎臓移植や造血幹細胞移植の分野への適用の広がりを見せている抗HLA抗体検査（スクリーニング及びシングル抗原同定検査）を主力として、日本全国の100施設以上の病院から検査を受注しております。また、近年は、HLA抗体と移植成績や移植後のグラフト（移植片）生着成績の関連性が注目されており、移植の際にHLA関連検査を行う施設が増加傾向にあります。

現在は既存顧客からの依頼を受けながら、新規案件の受注獲得に向けた活動や新規検査項目の立ち上げに向けた活動を引き続き積極的に行っております。

この結果、売上高は21,670千円、セグメント利益は2,141千円となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が532,699千円あります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べて547,711千円減少し、5,313,756千円となりました。これは主に、現金及び預金が615,236千円減少したことなどによります。固定資産は前連結会計年度末に比べて318,587千円減少し、1,788,074千円となりました。これは主に、無形固定資産が427,346千円減少したこと、投資有価証券が115,680千円増加したことなどによります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて90,862千円減少し、365,464千円となりました。これは主に、前受金が123,239千円減少したことなどによります。固定負債は前連結会計年度末に比べて35,047千円減少し、209,083千円となりました。これは主に、繰延税金負債が35,489千円減少したことなどによります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて740,389千円減少し、6,527,282千円となりました。これは主に、利益剰余金が587,447千円減少したこと、為替換算調整勘定が180,068千円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて383,923千円増加し、4,799,810千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は430,477千円（前年同四半期は224,100千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失601,974千円、のれん償却額65,807千円、たな卸資産の増加額89,762千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は860,949千円（前年同四半期は44,572千円の使用）となりました。これは主に有価証券の償還による収入1,000,000千円、投資有価証券の取得による支出127,889千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は25,170千円（前年同四半期は398,217千円の獲得）となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入27,741千円によるものであります。

（3）営業外損益の発生に関する説明

（受取利息）

当第2四半期連結累計期間において、営業外収益に受取利息を3,667千円計上いたしました。これは主に、短期的に運用している有価証券に関する受取利息であります。

（補助金収入）

当第2四半期連結累計期間において、営業外収益の補助金収入が第1四半期から18,959千円増加し、60,532千円を計上いたしました。増加要因は主に、平成28年3月期に採択された国立研究開発法人日本医療研究開発機構

（AMED）が公募する研究開発プロジェクト「肝細胞移植に向けたヒトiPS細胞由来肝前駆細胞の維持・増殖技術の開発」の委託金に関する返還義務の消滅が確定したことにより発生したものであります。なお、当該収益計上は、当社通期連結業績予想には大きな影響を与えるものではありません。

（為替差損）

当第2四半期連結累計期間において、営業外費用に為替差損190,040千円を計上いたしました。これは主に、当社から連結子会社への貸付金に関して当第2四半期末時点での為替相場による評価替えて発生したものであり、今後の為替相場の状況によりこの金額は変動いたします。当該損失計上による当社通期連結業績予想へ与える影響につきましては、為替相場の動向を鑑み、業績予想の修正は行っておりません。

（投資事業組合運用損）

当第2四半期連結累計期間において、営業外費用に投資事業組合運用損5,821千円を計上いたしました。これは、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）に対し、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込んだ結果発生したものであります。

（持分法による投資損失）

当第2四半期連結累計期間において、営業外費用に持分法による投資損失3,328千円を計上いたしました。これは、新生銀行と共同運営しておりますベンチャーファンド「Cell Innovation Partners, L.P.」に対する持分法投資により生じたもので、決算報告に基づき持分法による投資損失を計上したものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期連結業績予想について、平成28年5月13日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結累計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度については、世界的な販売網の確立に向けた先行投資をし、iPS細胞及び再生医療等の研究開発費用が収益に先行して発生する等の理由から、継続的に営業損失が発生しております。

しかしながら、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は2,793,823千円、短期的な資金運用を行っている有価証券が1,999,662千円あり、財務基盤については安定しており、当該状況の解消を図るべく、グローバル展開に向けた販売基盤の整備を行っています。グループ経営体制の運営効率化のため、投資及びランニング費用を最小限に抑えつつ、地域特性に合わせた営業・マーケティング展開、営業面ならびに技術面での各社間の連携促進を進め、早期の黒字化を目指して当該状況の解消を図っていきます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,409,059	2,793,823
売掛金	140,620	123,900
有価証券	1,999,779	1,999,662
商品及び製品	108,986	123,343
仕掛品	90,741	34,417
原材料及び貯蔵品	72,591	183,754
その他	47,032	61,119
貸倒引当金	△7,341	△6,264
流動資産合計	5,861,468	5,313,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,673	14,423
機械装置及び運搬具（純額）	2,770	4,328
工具、器具及び備品（純額）	43,231	39,576
有形固定資産合計	61,674	58,328
無形固定資産		
のれん	1,345,052	1,052,920
その他	559,675	424,460
無形固定資産合計	1,904,727	1,477,380
投資その他の資産		
投資有価証券	106,308	221,989
その他	33,950	30,375
投資その他の資産合計	140,259	252,364
固定資産合計	2,106,661	1,788,074
資産合計	7,968,130	7,101,830
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,284	134,163
未払金	45,022	44,970
短期借入金	5,487	-
未払法人税等	18,237	10,477
前受金	199,750	76,511
賞与引当金	6,405	4,022
その他	76,140	95,318
流動負債合計	456,327	365,464
固定負債		
長期借入金	85,937	86,923
繰延税金負債	150,680	115,191
資産除去債務	6,911	6,968
その他	601	-
固定負債合計	244,130	209,083
負債合計	700,458	574,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,913,034	4,926,904
資本剰余金	5,796,478	5,810,348
利益剰余金	△3,517,421	△4,104,868
自己株式	△915	△915
株主資本合計	7,191,175	6,631,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,218	△4,770
為替換算調整勘定	80,458	△99,610
その他の包括利益累計額合計	76,240	△104,380
新株予約権	255	193
純資産合計	7,267,672	6,527,282
負債純資産合計	7,968,130	7,101,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
製品売上高	407,458	288,148
役務収益	132,327	228,570
売上高合計	539,786	516,718
売上原価		
製品売上原価	185,412	155,087
役務原価	52,900	141,503
支払ロイヤリティ	1,485	236
売上原価合計	239,799	296,828
売上総利益	299,987	219,890
販売費及び一般管理費		
研究開発費	131,603	116,260
その他の販売費及び一般管理費	593,448	572,812
販売費及び一般管理費合計	725,052	689,073
営業損失(△)	△425,065	△469,183
営業外収益		
受取利息	4,975	3,667
補助金収入	51,433	60,532
その他	1,379	3,134
営業外収益合計	57,788	67,335
営業外費用		
支払利息	1,001	823
為替差損	13,850	190,040
株式交付費	6,912	-
投資事業組合運用損	2,697	5,821
持分法による投資損失	1,592	3,328
固定資産除売却損	13,397	-
その他	-	112
営業外費用合計	39,451	200,126
経常損失(△)	△406,728	△601,974
税金等調整前四半期純損失(△)	△406,728	△601,974
法人税、住民税及び事業税	1,375	△3,608
法人税等調整額	△9,455	△10,918
法人税等合計	△8,080	△14,526
四半期純損失(△)	△398,648	△587,447
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△398,648	△587,447

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△398,648	△587,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,789	△552
為替換算調整勘定	41,594	△180,068
その他の包括利益合計	48,383	△180,620
四半期包括利益	△350,264	△768,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△350,264	△768,068
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△406,728	△601,974
のれん償却額	66,487	65,807
無形固定資産償却費	82,485	40,204
減価償却費	13,374	10,467
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,667	60
賞与引当金の増減額(△は減少)	317	△2,382
補助金収入	△51,433	△60,532
受取利息	△4,975	△3,667
支払利息	1,001	823
株式交付費	6,912	-
固定資産除売却損益(△は益)	13,487	-
投資事業組合運用損益(△は益)	2,697	5,821
持分法による投資損益(△は益)	1,592	3,328
為替差損益(△は益)	8,753	178,519
売上債権の増減額(△は増加)	△20,782	2,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,073	△89,762
仕入債務の増減額(△は減少)	62,542	41,139
未払金の増減額(△は減少)	△53,182	1,832
その他	70,515	△57,115
小計	△239,674	△464,707
利息及び配当金の受取額	4,741	3,667
補助金の受取額	17,500	27,663
利息の支払額	△1,001	△823
法人税等の支払額	△5,666	△2,607
法人税等の還付額	-	6,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	△224,100	△430,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,000,000	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	-	△127,889
有形固定資産の取得による支出	△8,163	△11,161
無形固定資産の取得による支出	△10,877	-
敷金及び保証金の差入による支出	△25,531	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,572	860,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△2,570
新株予約権の発行による収入	8,500	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	389,717	27,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,217	25,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,015	△71,719
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130,559	383,923
現金及び現金同等物の期首残高	3,925,235	4,415,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,055,795	4,799,810

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	500,376	39,409	539,786	-	539,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	500,376	39,409	539,786	-	539,786
セグメント利益又は損失 (△)	△68,624	16,066	△52,558	△354,169	△406,728

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△354,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	iPS細胞事業	臨床検査事業	調整額	合計
当第2四半期連結累計期間償却額	66,487	-	-	66,487
当第2四半期連結会計期間末残高	1,221,292	-	-	1,221,292

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	495,047	21,670	516,718	-	516,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	495,047	21,670	516,718	-	516,718
セグメント利益又は損失 (△)	△71,415	2,141	△69,274	△532,699	△601,974

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△532,699千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんのコ額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんのコ当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	iPS細胞事業	臨床検査事業	調整額	合計
当第2四半期連結累計期間償却額	65,807	-	-	65,807
当第2四半期連結会計期間末残高	1,052,920	-	-	1,052,920

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。